



お取引様各位

2025 年 8 月 29 日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 270

マレーシア

A) トピックス：

●前期 GDP4.4%成長、Madani 政策の効果を政府が強調：

マレーシア経済は、2025 年第 2 四半期に前年同期比 4.4%の実質 GDP 成長を達成し、第 1 四半期の勢いを維持した。世界的な不確実性が高まる中、この成長はマレーシア経済の強靱性を示している。成長の主な原動力は内需であり、特に民間消費の増加（前年比 5.3%増）と、総固定資本形成（投資）の力強い伸び（同 12.1%増）が経済を牽引した。この好調な内需は、失業率の低水準（3.0%）と賃金の上昇といった良好な労働市場の状況に支えられている。また、インフレ率は 2025 年 6 月時点で 1.1%まで低下し、2021 年 2 月以降で最も低い水準を記録した。

この経済的成果を支える重要な柱が、アンワル政権が掲げる「マダニ経済政策」だ。この政策は、「持続可能性、繁栄、革新、尊敬、信頼、思いやり」という 6 つの価値を基盤に、経済構造の再構築と国民生活の向上という二つの目標を掲げている。短期的な施策としては、低・中所得者層への電子マネー支給プログラム「eMADANI」が消費を直接刺激し、即座の経済成長に貢献した。一方、中長期的な課題として、財政赤字の GDP 比を 3%以下に抑制する目標や、従業員報酬の GDP 比を 45%に引き上げる目標を掲げている。この政策は、国家エネルギー移行ロードマップ（NETR）や新産業マスタープラン（NIMP）2030 といった既存の計画と連携し、デジタル経済、グリーン経済、高付加価値製造業へのシフトを加速させようとしている。

主要な経済機関はマレーシアの今後の成長について比較的楽観的な見通しを示している。マレーシア中央銀行（BNM）は、2025 年の実質 GDP 成長率を 4.0%から 4.8%と予測し、国際通貨基金（IMF）も 2025 年の予測を 4.5%に上方修正している。しかし、外部環境からのリスクは依然として存在する。米国がマレーシアに報復関税を課すなど、世界的な貿易政策の不確実性は、輸出主導型経済であるマレーシアにとって重大な下方リスクだ。

国内では、政策の実行速度や、燃料補助金の合理化や最低賃金引き上げが中小企業に与える負担について、エコノミストや業界団体から懸念が表明されている。これらの意見は、マダニ経済政策の成功が、国民の生活に配慮しつつ、複雑な構造改革をいかに慎重に実行できるかにかかっていることを示唆している。マレーシアは、健全な内需を基盤に短期的な成長を維持しつつ、高所得国への移行に向けた構造的課題に継

続的に取り組んでいく必要がある。

●大阪万博・マレーシアパビリオン：

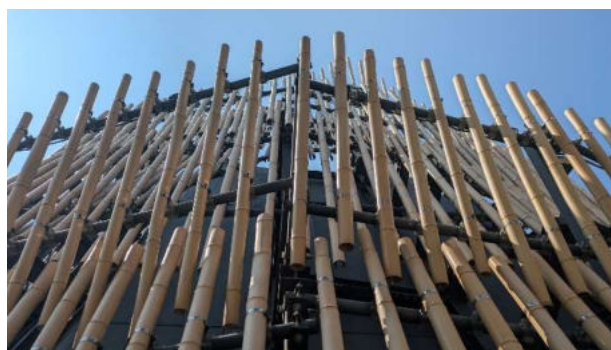
先日、EXPO 2025 大阪・関西万博のマレーシアパビリオンに行った。

パビリオン全体のテーマは「未来に向けた持続可能な発展」。マレーシアの豊かな自然と、急速な経済成長を両立させる取り組みが紹介されていた。エントランスに入ると、熱帯雨林をイメージした緑あふれる空間が目の前に広がった。本物の植物が使われていて、まるでマレーシアの森に迷い込んだようだ。外装は、竹がふんだんに使われており、設計は日本を代表する有名な隈先生とのこと。

内部の展示は、デジタル技術と伝統的な模型がうまく組み合わせられていた。特に印象的だったのは、マレーシアの都市の発展を再現した巨大なジオラマ。夜になると、街の建物に明かりが灯り、活気あふれる様子がリアルに感じられた。また、パビリオン全体に配置された大型スクリーンでは、マレーシアの文化や歴史、観光スポットの映像が流れ、多くの人が足を止めて見入っていた。

一番楽しみにしていたのは、本格的なマレーシア料理が味わえるレストランだ。名物の「ナシレマ」と「サテー」を注文したが、どちらも本場の味そのもので、とても美味しかった。しかし、現地ではRM10 以内で食べられるものが、1,500 円以上したので、観光地価格で仕方がないが、少し残念だった。

マレーシアパビリオンは、食事や街の発展、そして文化を一度に体験できる素晴らしい場所だった。マレーシアの魅力を存分に感じることができ、大満足の体験だった。



B) 木材状況：

8月の状況は、国際的な需要の変動とサプライチェーンの課題が影響を与えている。

合板の価格は安定している。これは、日本や中東といった主要な市場からの需要が継続的にある一方で、供給も安定しているためだ。生産体制は順調に稼働しており、大規模なサプライチェーンの問題は報告されていない。港湾での船の遅れは一部見られるものの、全体の在庫レベルに大きな影響は出ていない。一方、製材品の価格は、供給の遅延や為替変動、特に円安の影響を受けて上昇傾向にある。中国・上海港や韓国・釜山港を経由する船便の遅れが報告されており、これが日本向けの製材品入荷に影響を与えている。結果として、日本の需要が伸び悩む中でも価格は高止まりしている。製材品の需要は、フローリングや家具といった高付加価値製品の分野で特に堅調だ。これらの製品は、欧米市場からの引き合いが強く、マレーシア業界は高付加価値化へのシフトを進めている。

総括として、マレーシアの木材業界は、合板の価格安定と製材品における高付加価値製品の需要増という強みを持っている。しかし、国際的なサプライチェーンの課題や為替変動、そして主要な輸出先の住宅市場の減速感といった不確実性も抱えている。これに対し、環境に配慮した持続可能な木材製品へのシフトが、今後の競争力向上につながると期待されている。

インドネシア

ラワン合板 JAS の価格は、原木価格の上昇や労働賃金の上昇などを理由に値上げを唱えており、一部の商社が盆前の駆け込み契約で値上げを受け入れた様で、全体的には値上げトレンドとなった。契約数量は、9 月半期決算後の入港・通関を狙い、8 月末にすぐ船積みでき現地ストック品を契約する分が多く、底堅い展開となった。

インドネシアから日本へ輸入された合板類の通関統計の数量をまとめてみると、

2022 年 7 月から 2023 年 6 月まで 計 716,243m³ (月平均 59,687m³)

2023 年 7 月から 2024 年 6 月まで 計 674,288m³ (月平均 56,190m³)

2024 年 7 月から 2025 年 6 月まで 計 691,421m³ (月平均 57,618m³)

ウッドショック時から数量が減ったが、直近 1 年の数量は前年比より増加した。

さて、先週インドネシア政府は入国における事前手続きとして、新たに「All Indonesia」を導入することを発表した。これは、今まで運用していた税関申告書と検疫申告書などを統合し、更に滞在先住所等を登録する(Arrival Card)の役割を追加したシステムである。9 月 1 日以降、ジャカルタ・スラバヤ・デンパサールの 3 つの国際空港に到着する全ての国際線搭乗者は「All Indonesia」から到着カード(Arrival Card)の電子フォームへの登録が義務付けられる。また 10 月 1 日以降は全ての国際空港・海港で施行される。「All Indonesia」の登録サイトから到着 3 日前から入力可能で、QR コードが表示されるので、空港係官に見せれば入国となる。便利なシステムだが、偽サイトや高額代行サイトが出現する可能性があり、注意喚起されている。

中国

中国の林業と聞くと、まず思い浮かぶのはその“巨大さ”だろう。人工林の面積は世界一で、これまで中国は木を大量に植え、大量に伐ることで成長してきた。近年は流れが変わり、「量」よりも「質」を重視するようになってきている。理由は、同じ種類の木ばかりを植えた森が台風や病害虫に弱く、気候変動に対応できないことが分かってきたからだ。そこで 2025 年からは、天然林の保護や混ざり合った森づくりを国策として進めている。

外国との関係も林業に大きく影響している。中国は長い間、ロシアから大量に木材（原木）を輸入してき

たが、政治的な事情でそれが止まり、今はベトナムやマレーシアなどから植林材を仕入れている。ただし、それも安定的ではなく、国際情勢に振り回される状況が続いている。だからこそ、中国は「自分の森を守り育てる」方向へ舵を切らざるを得なくなった。

もうひとつ特徴的なのは、中国が森を「国力」とみなしていることだ。CO₂削減につながるカーボンクレジット市場を意識し、AI やドローン、衛星画像を使った森林監視を本格化している。森の成長を衛星で見守ったり、違法伐採を自動で検知したりする仕組みが、すでに雲南省や広西自治区で実験されている。技術で森を守ろうとする姿勢は、中国ならではの強みだといえる。

一方で、中国経済そのものは減速気味だ。住宅建設の減少で合板や集成材の需要が落ち込み、家具産業も価格競争に苦しんでいる。そこで一部の産地では、高級フローリングや無垢材家具といった付加価値の高い分野に活路を見出そうとしている。また、国内需要の低迷を補うために、中東やアフリカへの輸出を増やす動きも出てきた。かつては「量」で勝負していたが、今は「質」と「付加価値」で生き残りを図ろうとしているのだ。つまり、中国の林業は現在、「質への転換」と「国際リスクへの対応」という二つの大きな課題を抱えている。ベトナムもまた同じように、量から質へと向かおうとしている。両国がそれぞれの立場から似た課題に取り組む姿は、これからのアジアの木材市場を考える上で非常に興味深いものとなる。

この夏、中国東部は記録的な猛暑に見舞われている。7 月には全国の電力需要が過去最高の 1.5 テラワット（1500 ギガワット、東京 23 区の夏のピーク 6,000～7,000 万 kW＝60～70GW の 20 倍以上）を超え、華東地区（大都市が集中する沿岸地区）だけでも 4 億 kW 以上のピークを記録した。冷房の使用が全体需要の約 4 割を占め、工場や農業の稼働にも大きな影響を与えている。まさに「暑さが電力を飲み込み、経済活動を揺るがす」状況だ。

この状況に対し、電力供給側も全力で応えている。総発電量は過去最高を更新したが、水力は渇水で伸び悩み、その穴を石炭火力が埋める形となった。結果的に再生可能エネルギーが伸びても、「猛暑のピーク需要＝安定供給」とはならない現実が浮き彫りになった。中国当局はピークカットや広域融通の緊急措置を繰り返し発動し、大規模停電こそ回避しているが、「余裕はない」というのが現実だ。

しかも、この問題は一過性ではない。背景には二つの流れがある。

第一に、地球温暖化による猛暑の長期化。

第二に、冷房の普及やデータセンター、EV の充電といった「電化の深まり」である。電力需要は年々右肩上がりに増えており、中国政府も「猛暑は特別な事態」ではなく「設計条件」と捉え直しつつある。

中国の対策は大きく三つに分けられる。

第一に「つなぐ」こと。

西北部で作られた風力や太陽光を東部に送るため、超高圧送電線（UHV）を増強している。第二に「蓄える」こと。

揚水発電や大規模蓄電池を整備し、2030 年には 130GW 以上を見込んでいる。

第三に「抑える」こと。

時間帯別料金や需要側が節電協力する仕組みを進め、上海では仮想発電所（VPP）を使って大規模な負荷調整を実現している。

ただし課題も残る。太陽光は、昼間は豊富でも、夕方の日没後は「発電の空白」が生まれる渇水年には水力が当てにできず、風況次第では石炭が最後の砦となる。このため、石炭を「常用」ではなく「予備力」

として活用する新しい制度設計や、ガス火力の位置付けが議論されてきている。産業と農業への影響も深刻だ。長江流域の工業地帯では冷房と生産の二重負荷で電力を大量に消費し、農業では高温と干ばつで稲や果樹の収量リスクが高まっている。電力の逼迫は「突然の停電」よりも「計画変更の連鎖」として、企業や農家の利益を削り取っていく。

では日本はこの状況から何を学ぶべきか。

結論は「需要を賢く下げ、系統を広げ、ピークを埋める」の三つである。

- ①需要を下げるために、省エネ家電の普及や使用側の利用制限を社会全体で進めること。
- ②系統を広げるために、地域間を結ぶ送電網を強化し、広域運用の余地を広げること。
- ③ピークを埋めるために、揚水発電や蓄電池、建物の氷蓄熱システムを活用して日没後の電力不足を補うこと。

中国は「猛暑＝非常事態」から「猛暑＝前提条件」へと電力政策を切り替えつつある。日本も今後、暑さを前提とした電力計画が必要になる。ピーク需要をにらんだ設備計画、広域の系統運用、需要側の工夫、この三点を同時に進めることで、夏の安定は初めて手に入るようになるだろう。

ベトナム

ベトナムの木材産業は、これまでアカシアやユーカリといった成長の早い木を大量に植え、家具や合板の原料として海外に輸出してきた。アメリカや日本、中国といった大国が大きな市場であり、その需要に応じて急成長を遂げてきた。しかし近年は、その勢いに陰りがみえてきている。

その理由のひとつが、国際的な環境規制の強化だ。とくに欧州連合（EU）が導入した「森林破壊防止規則（EUDR）」では、木材の合法性や生産地の証明を求められる。ベトナムでは植林が進んでいるものの、同じ種類の木ばかりを植えた森が多く、台風や病気に弱いのが特徴である。北部から中部地域では、洪水被害がたびたび起こり、「木を植えること」と「森を守ること」の違いが浮き彫りになっている。

経済の面でも逆風が吹いている。アメリカでは家具需要が鈍化し、中国経済は減速、日本でも住宅建設が滞っている。そのため輸出の安定性は失われ、特に日本向け合板は他の東南アジア諸国と価格競争になり不利な状況だ。ただし、新しい市場として欧州や中東への輸出が注目されており、今後は市場を分散させることが重要になっている。

産地の現場では、南部のビンズン省やドンナイ省の工場が輸出を支えているが、賃金や電気代の上昇で経営は厳しくなっている。コストを避けるため、近隣諸国（バングラデシュ等）へ生産を移す企業も出てきた。ベトナムが「安い加工拠点」としての立場を保つのは今後難しくなりつつある。政府は森林のカーボンクレジット制度を進めているが、小さな農家まで広げるにはまだ時間がかかる。

それでもベトナムには可能性がある。世界の規制や経済の変化に揺さぶられながらも、新しい市場を開拓し、森林の質を高めようと努力している。その姿勢は、この国の根底にある強さを示している。上述した中国と同様に、かつては「量」で勝負していたが、これからは「質」をどう高めるかが問われる時代だ。ベトナムは今まさに、その起点を探している最中なのである。

猛暑の夏だというのに、ベトナム経済には涼しい追い風が吹いている。国境を越えてやってくる観光客が急増し、2025 年 7 月の来訪者数は 156 万人に達した。これは前年同月比で 35.7%増という驚きの伸びであり、年初から 7 月までの累計は 1220 万人に上り、前年同期比でも 2 割を超える増加を記録している。こうした数字はアジアでも突出しており、国連世界観光機関の統計でもベトナムは 2025 年第一四半期にアジア太平洋地域で成長率 1 位となり、日本をも上回る勢いを示した。まさに観光大国への道を駆け上がっているのが今のベトナムである。

一方で日本をみれば、2024 年の訪日外国人は約 3687 万人に達し、世界的にみても高い集客力を誇る。しかし、その多くが東京や大阪、京都などに集中し、観光消費の GDP 比率や地方への波及効果はまだ途上の部分がある。また、キャッシュレス決済の遅れ、言語対応や宿泊人材不足など、インフラ面での課題も依然として残る。

対照的にベトナムは「伸びしろ」という強みを生かし、多様な国から観光客を取り込んでいる。特に欧州からの来訪者は 3 割増と大幅に伸び、西洋諸国からの人気が急速に高まっている。さらにオーストラリアからの旅行需要も急拡大しており、「安さと開放感」を求める観光客がホテルや体験型ツアーを大量に予約する動きが加速している。航空路線の拡充と両国間の積極的なプロモーションが功を奏した結果となっているようだ。

この追い風を確実な成果へと変えているのが、ベトナム政府による多角的な施策である。象徴的なのはビザの緩和だ。e ビザの有効期間を延長し、対象国を拡大したことで入国手続きの煩雑さを大幅に改善した。欧州諸国に対しては短期滞在ビザを免除するなど、旅行者に「来やすさ」を提供している点が観光急増の背景にある。また、観光促進キャンペーンも徹底されている。自然や文化、グルメを映した映像を SNS や海外メディアに展開し、国際的な観光博への参加やインフルエンサーとの連携によってベトナムの魅力を広めている。観光を「売り込む」のではなく「共に楽しむ」スタイルが、特に若い世代を惹きつけているのである。

さらに、インフラ整備にも抜かりがない。空港の拡張、道路網の強化、ホテルの新設に加え、観光人材の教育にも力を注いでいる。その結果、体験型観光やライブ音楽イベントなど、新しい文化やエンタメ市場が急速に成長した。2024 年には 50 以上の大型音楽イベントが開催され、数万人規模の観客を集め、観光と娯楽が一体となった産業の広がりをみせている。そして長期滞在者や投資家向けには「10 年ゴールドンビザ」構想を掲げ、観光を資本流入の入り口へと変えようとしている点も特筆に値する。

観光立国を目指す日本とベトナム両国の未来を想像してみたい。もし日本とベトナムがともに「若者が住みたくなる東アジアの観光軸」として発展すればどうなるだろう。日本の伝統文化とベトナムのエネルギーな若さが融合すれば、観光客は単なる旅人からリピーター、さらには定住者へと変わっていく可能性が広がる。美食ツアーや文化体験、リモートワーク滞在プラン、高齢者向けの長期滞在パッケージ、SNS を活用したインフルエンサーツアーなど、新しい交流の形が次々と生まれるはずだ。観光は単なる旅行から「新しい生き方の選択肢」へと深化し、日本とベトナムの未来を支える大きな柱となっていくことだろう。

ロシア関係

1) 「大国の蜜月と対立」:

特にウクライナ侵攻以降、ロシアは中国に経済、及び軍事分野において依存することを余儀なくされている。今や中国のジュニアパートナーと称されているほどだ。

中ロ両国には、振り子のように“蜜月”と“対立”の間を揺れてきた歴史がある。19世紀、帝政ロシアは清朝から現在のアムール州や沿海地方にあたる広大な領土をもぎ取った。1949年に中華人民共和国が成立すると、ソ連は軍の近代化や重工業施設建設などを全面的に支援。だが、スターリンの死後、両国は対立する。いわゆる中ソ対立の時代である。

中ソ対立とは、1956年から1960年にかけて起こった中国とソ連との関係悪化を指す。この対立は、当初は政党間の理論や路線の相違に端を発したが、次第にイデオロギーや軍事、政治など多岐にわたる分野に広がっていく。対立の始まりは、1956年2月にソ連共産党第20回党大会で行われたニキータ・フルシチョフによるスターリン批判である。これが中国においてイデオロギー論争を引き起こし、その後のハンガリー動乱や毛沢東との対応を通じて両国間の溝が深まった。毛沢東はフルシチョフの平和共存政策を暗に批判し、両国の不協和音が顕在化する。1959年にはソ連が中国との国防新技術協定を破棄する事態に至る（国防新技術とは具体的には核兵器の技術を指し、つまりその破棄は、ソ連は今後、中国が核兵器を持つことを許さないという意思表示）。

1960年には中国で“レーニン主義万歳”という共同論説（人民日報と紅旗）が発表され、その後の専門家引き揚げなどを通じて中ソ対立がより明白になる。中国はフルシチョフを“似非共産主義者”と呼び、さらなる論争が繰り広げられた。いわゆる“中ソ論争”である。その後、中印国境紛争が発生し、ソ連がインドに武器を供与する事態となったため、中国はソ連に対して強い懸念を表明した。1970年代に入ると、中国と米国の接近がみえ始め、それが一層対立を加速させる。1971年、中国は国連の代表権を認められ、翌年にはニクソン大統領が訪中、これにより中ソ対立の構図が定着していく。

約30年に及ぶ対立を経て、両国は1989年に訪中したゴルバチョフ書記長と中国の最高指導者・鄧小平との会談で漸く関係正常化に向かった。ソ連崩壊で冷戦が終わると、米欧主導の国際秩序に反感をみせる中ロは関係を深める。しかしながら、両国にはさまざまな領域で確執があるため裏では互いに警戒しつつも、対外的・表面的には“蜜月”を演出してきた。現在中国がロシアに対して最も神経をとがらせていることは、ロシアが北朝鮮と新たな条約を締結し、軍事同盟化したことだ。一方、中国が旧ソ連圏の中央アジア諸国との間で“一帯一路”経済圏構想を進め同地域への影響力を増していることに、ロシアは強い危機感を募らせている。

このようにロシアと中国は蜜月と対立の間を揺れ動いている。両国とも互いが信頼できるパートナーであるかどうか、みえにくい点が多い。今、プーチンは公の場で、「ロシアと中国の友好関係は深まるばかりで揺るぎなく、戦略的な軍事・経済協力は黄金時代に入った」と語った。ロシアはウクライナ侵攻後、西側諸国から数年にわたる金融制裁をはじめとした経済制裁を受けたが、何とか耐え抜いている印象がある。ロシア経済の崩壊を予測した多くの政治家や専門家の見通しが誤りであったことを証明しているようにもみえるが、それは中国の支えによるところが大きい。また、中国はロシア産石油の最大の買い手であると同時に、必要不可欠なコンピューターチップやソフトウェア、軍用部品をロシアに供給している。西側諸国の企業がロシアから撤退した際には、中国ブランドがそれらに取って代わった。また両国は、映画製

作から国際月面研究基地の開発（同基地の電力源となる原子力発電所を共同で建設する計画も含まれる）に至る幅広い分野での協力を進めたいとしている。つまり、プーチンと習近平国家主席は、“無制限のパートナーシップ”と双方が呼ぶ関係を根気よく推し進めている。

その蜜月状態にある中ロ両国に関して、つい最近、米国のニューヨーク・タイムズ紙（NYT）が報じた記事が話題になっている。それは、モスクワ中心部のルビャンカ広場に本部を置き、FSB の略称で知られるロシアの国内治安機関“連邦保安局”内の謎めいた諜報部門が、中国を“敵”と呼んでいるという内容だ。これまで存在が明らかにされてこなかった同部門は、中国がロシアの安全保障に対する深刻な脅威であると警鐘を鳴らす。FSB の工作人員によれば、中国政府は、ロシア人のスパイ要員を勧誘して機密性の高い軍事技術を手に入れることに注力しており、不満を抱えるロシア人科学者らに勧誘工作を仕掛けているという。中国は西側諸国の武器や戦闘技術を知るため、ウクライナにおけるロシア軍の作戦をスパイしていると工作人員らは語る。彼らはまた、中国人学者らがロシア領土の領有権を主張するための下準備をしているのではないかと懸念している（かつてロシアが清朝から奪った特に極東の沿海地方など）。さらに、中国の情報工作人員らが、鉱山会社や大学の研究機関を隠れ蓑にして、北極圏でスパイ活動を行っていることにも警告している。これは中国のスパイ活動を阻止するための優先事項を FSB が定めた計 8 ページの内部計画文書に詳述されていたという。この文書には日付の記載がなく、草案の可能性もあるとしているが、文脈から判断すると、2023 年末から 24 年初頭にかけて作成されたものではないかとみられる。これは、サイバー犯罪集団“ARES Leaks”が入手した文書といわれ、その入手経路は明らかにされていない。そのため、“本物”なのかどうかを断じることはできないが、NYT がこの文書を西側諸国の 6 つの情報機関と共有したところ、いずれの機関も本物と判断したようだ。文書では、ロシアの防諜機関が陰で中国についてどう考えているかを、かつてないほど詳細に明らかにしている。自明のことだがロシアがウクライナへ侵攻して以降、ロシアと中国は結束を新たにし、世界のパワーバランスに変化をもたらしている。急速に拡大する両国のパートナーシップは、現代の地政学において最も影響力が大きく、かつ不透明な関係のひとつである。

中国は長らく実践の戦闘行為を行っていない。ゆえに、現在ウクライナと戦争の真っ最中であるロシアの戦術や戦略に興味津々であることは当然だろう。また、隣国の北朝鮮が“実地訓練”を行っていることにも懸念しているだろう。それも含め、当該文書は、表向きは友好関係にある両国が陰に隠れて展開する緊張をはらみ刻々と変化していく情報戦の実態を明らかにしている。ロシアの情報機関に詳しい専門家は、「政治指導者たちが中国との親善を全面的に支持する一方で、情報機関や治安当局は非常に懐疑的だ」と述べる。どこの国でも諜報機関は、政治指導者の意向とは裏腹に、工作人員独自の使命感により活動することがあるといわれる。米国のトランプ大統領が諜報機関から伝えられる情報を信じないとしばしば口にするのは、この理由からであろう。この文書に書かれていることが真実なのかどうかはさておき、現状ロシアは中国国境から遠く離れたウクライナに軍事および諜報資源のほとんどを投入しているため、中国がこの間隙を突こうとする可能性をロシアが懸念していることは間違いない。

天邪鬼はこう考えてしまう。合わせると 16 億人近い人口と約 6 千発の核弾頭を有するふたつの権威主義国家が長期的に連携する可能性について、米国は深刻な懸念を抱いているはずだ。プーチン・ロシアに働きかけることで、ロシアを中国から徐々に引き離し、“米国に対抗するふたつの核大国の連携”ともいえる事態を回避することができると米国が考えたため、この文書の存在を、NYT を通じてあえて明らかにしたのではないかと。事実、大統領に再選される直前、トランプは、「中ロを分断しなければならない。そして、

それは可能だとも思っている。分断しなければならないのだ」といていた。この文書は、適切な手法を用いればロシアを中国から切り離すことが可能だという見方を裏付けるものだともいえる。

先日行われた米ロ首脳会談。実体は分からないが、ロシアが国際舞台での外交的復活の機会になったことだけは事実である。プーチンの交渉術をみると、歯の浮くような言葉を発し相手が気持ちよくなり舞い上がっている隙に、自己を利する思いを叩き込んでいく。このスタイルはロシア人の得意な手法だ。実際、これを見習ったことがある。相手の弱みを握ること、そして気持ちよくさせること、こんな単純な交渉なのだが、人はこれにやられる。人権、民主主義、主権を意に介さず、損得勘定重視で動く交渉に参加した“不動産屋たち”は、文化も歴史にも通暁していないので特に簡単にやられる。プーチンは、危機の根本原因（первая причина）をなくすことを求めた。それは何なのか？ ソ連邦の崩壊により東欧に存在した友邦国が離れ、モスクワ覇権が終焉したことに伴い、冷戦終結後に弱体化してしまったロシアの地位を回復させることなのだろう。ウクライナの一部の領土に拘ることはしない。ロシアはウクライナを自国の実質的支配下に置くことを考えている。

この首脳会談について中国がどうみているのかに興味がある。オトナの国ゆえ、極めて常識的模範回答をすると思うが、その腹の内を知りたい。中国は、蜜月が対立に変わる局面がいずれ訪れることも想定しているだろう。四千年の歴史を有する中国のしたたかさ。いずれにせよ、米口中のような大国は、くっついたり離れたり、つまり蜜月と対立の間で揺れ動くことが宿命付けられてのかもしれない。別に中口だけではない。インドと中国は国境紛争で対立したが、経済面を考えると蜜月関係を保持することが必要だ。また、米国とインドも蜜月と対立を繰り返している。結局のところ、これら大国はウクライナのような小国のことなど全く意に介していないのかもしれない。いずれも小国との対応で軍事的に苦労した歴史がありながら、状況が変わるとすぐ忘れてしまう大国たち。やれやれ。

2)「ウクライナの汚職対策をめぐって」:

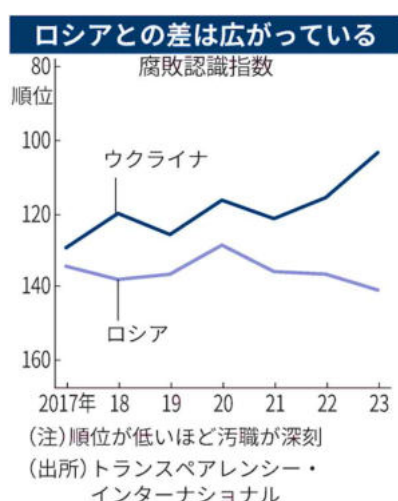
ソ連邦崩壊後、民営化されたロシアの企業が、ウクライナ企業と商取引を行っていたときのことを思い出す。個人的にもウクライナの企業を知っていたので、実際に取引を始めるべく動いていた頃、ロシア企業の知り合いに相談した。答は裏金が必要だし、輸出をするなら前渡金条件にしないとまずいというものだった。件のロシア企業はウクライナとの商取引に苦労し、カネをむしり取られたという苦い経験を持っていた。そんな折、ウクライナの武器商人をテーマとした米国の映画“ロード・オブ・ウォー (Lord of War)”を観たことがあるが、前述したような一般的なビジネスの常識とはかけ離れたウクライナの姿を描き出していた。

それから既に 30 年以上経過しているが、この間もウクライナ社会や政治の腐敗はずっと継続していた。ウクライナのトップの主な仕事は、そのような腐敗政治から脱却し、普通の自由民主主義体制を確立することだった。

ウクライナのゼレンスキー大統領は先月末、最高会議（国会）が可決した反汚職の 2 機関の独立性を回復させる法律に署名した。独立性を制限する法律が成立してからわずか 10 日足らずで撤回。この法律は、支援国からの批判に加え国民の不満が顕在化したことで、軌道修正を迫られ政権運営の痛手となっていた。焦点となっていた機関は、汚職を捜査する“国家反汚職局（NABU）”と、訴追権限を持つ“反汚職専門検察（SAP）”。国会は、両機関を大統領が人事権を持つ検事総長の指揮下に置く法案を突然可決していた。ゼレ

ンスキーが即日署名すると批判の声が上がる。直後からキーウの大統領府周辺でのデモに数千もの人が集まり、抗議は各地に拡大した。ロシアによる侵攻開始以来の戦時体制下では、政治デモが原則禁止されているウクライナでは異例の事態だ。これにはウクライナを支える欧州連合からも強い懸念が示された。ゼレンスキーは署名翌日の夜、事実上、この法律を無効化させる法案を国会に提出すると発表するなど、政権はウクライナが汚職と闘う姿勢に変わりはないと強調するのに必死だ。シビハ外相は「汚職に対する改革と闘いに尽力する」と訴えた。

汚職対策は、EU加盟を目指すウクライナにとって至上の課題だ。2014年の“マイダン革命”で親ロシア政権が倒れた背景にも、その腐敗ぶりへの批判があった。NABUとSAPはともに2015年に発足、EUや先進7カ国（G7）はこの改革を支援した。これが奏功したのか、よく引き合いに出されるNGO“トランスペアレンシー・インターナショナル（国際透明性機構）”が各国の公的部門の腐敗の度合いがどう受け止められているかを数値化して発表する腐敗認識指数で、2014年に175カ国・地域中142位だったウクライナのランキングは昨年180カ国・地域のうち105位に上がった（因みに日本は20位、ロシアは154位）。一方、NABUやSAPに対しては政権幹部や与党議員から、恣意的に捜査対象にされているという不満が絶えなかったという。NABUによると、ここ10年で捜査対象になった現職・元職の国会議員は71人だが、そのうち31人は今も現職という。ゼレンスキーが両機関の独立性の制限に動いたのは、政権・与党内の不満を受けて自らの主導権を発揮するためだったとみられる。



ソ連時代における体制下では、いいポストを得たり、必要な商品を優先して分けてもらうには“鼻葉”が欠かせないことは常識だった。一般生活者レベルでもそうだったので、企業取引においても政府のお偉いさん方への付け届けは必須だった。この賄賂が日常化された社会はいくら政治体制が変わっても、そう簡単に正されることはない。ロシアと同様、ウクライナでも国営企業の民営化の過程で新興財閥（オリガルヒ）が生まれた。政治家たちは彼らの意向を受けた政策を立案し、政権運営している。一介のコメディアン（けっしてディスってはいない）から大統領に成り上がったゼレンスキーも、いわゆるオリガルヒから支援を受けていた。当然スポンサーには無償の施しの考えはなく、何らかの見返りを求める。

ゼレンスキーはスビリデンコ前第1副首相兼経済相を首相に据えた7月の閣僚人事でも、政権内で力を持つ右腕のイエルマーク大統領府長官に近い人物を重用していると批判を受けた。キーウ国際社会学研究所の調査によると、ゼレンスキーは5月前半時点で74%の信頼度を維持しているが、今回の一連のドタバタ劇で政権への求心力を損なう恐れがあるとされる。ロシアとの戦争が長引いていることで、国民は疲弊し、

その不満の矛先が徐々にゼレンスキーに向けられていくことは間違いない。

ドイツのメディアの興味深い報道を目にした。ゼレンスキーをあたかも世紀の英雄のように持ち上げ、ウクライナ国民がその大統領の下で一丸となって、ロシアの横暴に抗していると報じ続けていたが、先ごろ、突然、「ウクライナは欧州で一番腐敗した国である」と言い出した。個人的には、戦争の始まる前までは広く共有されていた何のことはない認識だったが。それなのに、ウクライナ戦争勃発以来、主要メディアがその常識を覆したことに驚いていた。そして、その後はあれよあれよという間に、“ウクライナの戦いは民主主義の防衛”というストーリーが作り上げられる。ウクライナに莫大な支援を注ぎ込むのは正当なものとされた。しかも、ウクライナはロシアと互角に戦っており、勝利さえあり得るかのような報道がドイツでは続いていた。一方、ドイツの独立系メディアはどこも、兵士のリクルートが日増しに過激になっていると繰り返し報道していた。路上で突然、何者かに乱暴に拘束され、そのまま徴兵、トラックに積まれて前線へ。ドイツ語ではこういう兵士を“大砲の餌”というらしい。大砲の砲身に詰められる弾丸のような使い捨ての資源という意味だ。今年の7月、ゼレンスキーはEUに、「傭兵はウクライナを守るための大切な武器である」として、傭兵の給料を支払う資金まで要求したという。実は、ウクライナで多くの傭兵が戦っているという話は、やはり独立系メディアがかなり前から報道していた。しかし、その一方で、ドイツに避難している120万人のウクライナ人の6人に1人が健康そうな徴兵年齢の男性、彼らの運転するウクライナナンバーの自家用車が、現在、ドイツでは結構目に付くという。

最近、主要メディアによるウクライナ報道が俄に変わり始めたという。既にゼレンスキーの報道写真は、これまでのような勇姿ではなく、顔の半分が影になったようなものや、邪悪そうなイメージのものに変わりつつあるという。個人的にはあからさまな印象操作はどうかと思うが……。その報道内容の転換のきっかけが、前述したNABUとSAPという汚職を摘発する機関を当局の管理下に置くという法案にゼレンスキーが署名したことだった。これらは腐敗撲滅にとっては完全な逆行となる。

ここ数年、この両機関のおかげで最高裁の長官や国防相が逮捕されたが、それは氷山の一角だといわれる。それどころか、西側から受けた膨大な支援を一番多く着服しているのは、ゼレンスキーだという報道すらある。ただ、ウクライナの秘密警察はソ連のKGBの流れを引いているので、国民の監視や野党の弾圧にかけてはことのほか“優秀”だ。国民の間でいくら不満が膨張しても、これまではゼレンスキー批判は全て封じ込められてきた。因みに彼が大統領の任期がとっくの昔に切れているにもかかわらず、未だに選挙をしないのは、戦争という非常事態ということもあろうが、大統領在任中は逮捕される心配がないからかもしれない。ウクライナのロシアとの停戦・和平交渉には、欧州の協力が欠かせない。その意味もあり、反汚職の2機関の独立性を回復させる法律に署名につながったといえる。

これだけなら、さほど興味を惹かないが、違った視点からの内容を目にした。NATO設立の本来の目的は、“ロシア人を締め出し、アメリカ人を引っ張り込み、ドイツ人を抑え込むこと（keep the Russians out, the Americans in and the Germans down）”で、NATOの精神は今も変わっていないといわれている。そのNATOの作戦が急速に狂い始めている。トランプの存在。米国の大統領が対ロシア戦争を邪魔するなど、NATOにとっては想定外だった。とはいえ、米国抜きのNATOが戦争への支援を継続することは不可能だ。だからこそ、戦争継続派のドイツ、フランス、英国の政府が右往左往している。トランプの欧州の庭で起こった出来事は欧州諸国で対処すべきだとの発信により、EUは軍備増強に莫大な予算を注ぎ込み始めた。さらに先日、大戦後初めて英独間でケンジントン合意（Kensington Treaty）が締結された。これは、特に安全保障と相互防衛に焦点を当てた点が特徴であり、両国間の協力関係を強化することを目的としている。

これは、ロシアからの脅威の高まりや、米国が欧州防衛への関与を減らす可能性への懸念を背景に結ばれた歴史的合意だ。英国とドイツという過去に激しく戦ってきた歴史を持つ両国だが、今局面が変化しつつあることを示す現象のひとつだろう。

停戦が1日延びれば、ウクライナでもロシアでもさらに多くの命が失われていく。しかし、EUのエリート政治家たちがそれを憂えているとは思えない。だから、和平交渉にはロシアがのめない条件を出し、ロシアが和平を拒んでいると非難。ロシアからしてみれば、勝ち戦の自分たちが、なぜ不利な条件を呑まなければいけないのかというステイタスなのに。「ロシアは周辺国を侵略するつもりだ」とロシアを“悪魔化”し、今では、「ロシアは和平を拒絶し、ヨーロッパに攻め込む機を狙っている」と国民の恐怖を煽っている。欧州の経済は決して良好とはいえない。それだけに軍事費の増額はありがたいと考える向きもあるだろう。経済の立て直しには、揉め事がもう少し続く方がいいとの。

ウクライナ戦争への終結に向けての交渉がようやく動き始めたといえる。ウクライナの領土や安全の保証をどうするかといった懸案事項がすぐに解決するとは思えないが、既に3年半以上経過する戦争。“戦争嫌いで仲介・調停に成功しノーベル平和賞を願望する皇帝トランプ”により、変化の兆しがみえ始めてきた。汚職対策問題をめぐるゼレンスキーの政権維持への不満が、彼を退陣に追い込むまでには至らないと思うが、プーチンはゼレンスキーを正当な交渉相手として認めてはいない。プーチンの言では、政権正統性（レジティマシー = legitimacy）が彼にはないからだ。またそろそろそれをプーチンが言い出せば、ウクライナはどう対応するだろうか。

BB) 商況/産地現状：

ロシア産木材の需要と供給には不透明感がある。

ロシア材の在庫は増え続けている。7月に東京木材埠頭に入庫したロシア材は出庫量を上回り、月末在庫は7ヶ月連続で増加した。川崎港の在庫も増加しており、首都圏全体で在庫が過剰になっているとの指摘もある。在庫が増えた背景には、物流の混乱が解消されて現地からの出荷が順調になったことと、需要が停滞して出庫量が伸び悩んでいることがある。

価格はほぼ横ばいで推移している。ロシア産アカマツタルキの輸入完製品の価格は、CIFで580ドル前後を維持している。国内価格も概ね横ばいだが、秋の需要が伸び悩めば、過剰在庫を抱える業者が値下げに動く可能性があるとの懸念も出ている。関東市場では、アカマツKDタルキの流通価格は、等級による差はあるものの、いずれも前月と変わらない水準だ。

需要に関しては不透明感が強い。4月の改正建築基準法の施行に伴う確認検査業務の遅れが、秋口の需要にどれだけ影響するかが鍵となる。一部のプレカット会社からは、「年内は遅れが続くのではないか」という声も聞かれる。全体的に荷動きは鈍く、需要の弱さがうかがえる状況だ。

今後の見通しについては、流通業者の間で意見が分かれている。秋以降に住宅実需が顕在化して資材需要が増加することを期待する声がある一方、「夏伐り丸太が中心となる今の時期は入荷が増えやすい」として、在庫過多を懸念する声もある。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

ニュージーランド産木材の市場は、価格が上昇する一方で需要が低調だ。

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の中国向け価格は2ヶ月連続で上昇し、日本向け価格も8月と2ヶ月連続で値上がりした。円安も影響し、輸入コストが再び上昇傾向にある。ニュージーランド国内の製材メーカーは受注が低迷しているものの、米国向け貨物の出荷が再開したことで明るい兆しが見えている。ただし、これは停止していた出荷計画が再び動き始めたに過ぎない。

国内では、8月の梱包関連資材の引き合いは盆休みもあり低調で、例年と比べても荷動きが鈍い。需要が落ち込んでおり、好転の兆しが見えないまま厳しい状況が続いている。一方で、大手梱包メーカーが対応する梱包材の荷動きは低調だが、在庫は不足気味だ。建築材の受注減少を補うため、梱包材の生産を増やす製材工場もあるが、数量は限定的だ。

また、須崎地区では、8月に大きな変化はなく、相場は横ばいで推移している。関東市場では、カラマツの仕組み材の価格が据え置きで推移している。

BB) トピックス（「パレスチナの国家承認」）：

ニュージーランドのクリストファー・ラクソン首相は先日、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相について「常軌を逸している」と述べ、パレスチナ自治区ガザ地区での軍事作戦は、「やり過ぎだ」と非難した。

これは異例の率直な発言で、「ガザで起こっていることは、全くもってひどいことだ。ネタニヤフはやり過ぎだ」と指摘するとともに、「彼は国際社会の声に耳を傾けようとしない。容認できないことだ」と付け加えた。ネタニヤフは最近、ガザ地区の中心都市ガザ市を制圧してイスラム組織ハマスを壊滅させる計画を発表し、国際社会から中止を求める声が高まっているにもかかわらず、“戦争を終わらせる最善の方法”だと正当化している。

NZはまた、オーストラリア、カナダ、フランス、英国などに加わり、パレスチナを国家承認する可能性を示唆している。ピーターズ NZ 外相は、「NZ は以前から、パレスチナの国家承認は“いつ承認するか”の問題であり、“承認するかどうか”の問題ではないことを明確にしてきた」と主張し、「NZ が現時点でパレスチナを国家承認すべきかどうか、そして承認するのであれば、いつ、どのように承認するかについて、9月に閣議決定する予定だ」と述べた。

パレスチナ国家承認をめぐるのは、フランスのマクロン大統領が、今の喫緊の課題はガザにおける戦争を終結させ、民間人に救済をもたらすことだとし、パレスチナ国家を建設し地域全体の安全に貢献できるようにしなければならないと、9月の国連総会で承認に向け行動すると述べていた。フランスには、国内にイスラム教徒が約600万人（ユダヤ人は約46万人）いることに配慮したともいえる。これに米国は素早く反応した。米国のクシュナー駐仏大使が、パレスチナ国家承認に関する仏政府の声明が国内で反ユダヤ主義的事件を助長しているとし、憎悪犯罪に関する法律を緊急に執行し、イスラエル批判を和らげるようマクロンに求める公開書簡を米紙で開示した。因みにクシュナー大使はユダヤ人で、トランプ米大統領

の娘婿ジャレッド・クシュナー氏の父だ。仏外務省はこの主張について“容認できない”とし、同大使を呼び出している。

フランスに引き続き、他の G7 諸国では、英国やカナダが 9 月に承認する意向を示している。また、ホロコーストの歴史があり微妙な立ち位置にいるドイツは、まずはイスラエルへの武器輸出停止を行うとしている。一方で、イタリアはイスラエルへの制裁に前向きになったと報じられている。米国はトランプ節でマクロンは“変わった男”だと論評、親イスラエルの方針を変えていない。果たして日本は？ 何が国際社会のためになるのかを考えると述べるにとどめ、米国に配慮してか、態度を保留。G7 内ではパレスチナ国家承認について意見の違いはある。

因みに国連加盟国 193 カ国のうち、147 カ国が現在パレスチナ国家を承認している。英国も承認すれば、パレスチナは国連安全保障理事会の常任理事国 5 カ国のうち 4 カ国(英仏中露)の支持を得ることになる。パレスチナ自治政府はヨルダン川西岸地区に拠点を置くが、同地区はイスラエルの占領下にあるため、自治政府はその土地や住民を完全に統治できていない。ガザ地区もまた、イスラエルが占領しており、ハマスの壊滅的な戦争の最中にある。このような“準国家”のような地位を踏まえると、国家承認は必然的に象徴的なものにとどまるだろう。そのため道徳的・政治的な強い意思表示となることは間違いないが、一方で、現地の状況を大きく変えるものになるわけではない。それでも、その象徴性は強力だといえる。特に英国はパレスチナ問題において、“三枚舌外交”と称されたように歴史的に道義的な責任や良心の呵責を感じているのか、贖罪の意味もあるのか、それとも国内の政治事情が作用しているのか、個人的には理解しづらいところだが、一歩前進だと思いたい。



日本経済新聞より

NZ の国家承認は、英国の動きが英連邦の構成国にも広がり、NZ 政府の背中を押すことになったのだろう。たぶん。日本は、既に実務上の関係が築かれているので特に国家承認は必要ないと考えているのだろう。それとも、政争に明け暮れる現状では手が回らないのか。

欧州関係

AA) トピックス (「“旅芸人の記録” から旅をする」):

岩波ホールは神田神保町に存在していた映画館で、日本のミニシアターの草分け的存在として知られている。多目的ホールとして1968年にオープンし、名作映画上映運動“エキブ・ド・シネマ”(フランス語で“映画の仲間”の意)を映画運動家の高野悦子氏と東宝東和の川喜多かしこ氏が発足させた。このホールでは、大手配給会社が扱わないような芸術性の高い作品や、アジア、アフリカ、中南米など欧米以外の国の映画を積極的に上映し、単館映画館としての道を歩んできた。商業ベースに乗りにくい名作や話題作を紹介し続け、多くの映画ファンに愛されてきたが、2022年7月、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な経営環境の変化から、54年の歴史に幕を閉じた。個人的にもこの映画館にまつわる思い出は尽きない。“惑星ソラリス”、“家族の肖像”、“八月の鯨”、“父と暮せば”など、この映画館で観た作品は数多い。以前の産地情報でロシアによるウクライナ侵攻から数日後、閉館が決まっていた同ホールで上映されたジョージア人監督による映画のトークショーのゲストとして招かれた加藤登紀子氏の逸話を紹介した。「あらゆる国家の問題を武力で解決してはいけない。戦争に加担しようという動きが出てこないようにしないでほしい」と訴えた彼女。この時上映された映画は、旧ソ連に支配されたジョージアの作家と旧ソ連の元役人の過去との和解をテーマにした“金の糸”だった。

“旅芸人の記録”というギリシャ映画は日本ではこのホールで初めて上映された。私は後に別の映画館で観た。監督・脚本はテオ・アングロプロス。1975年に製作された約4時間の長尺作品だった。アングロプロスはこの映画を撮った後、“アレクサンダー大王”や“霧の中の風景”、“ユリシーズの瞳”などの傑作を世に送り出したギリシャ映画界の巨匠である。この映画は1979年に岩波ホールで単館公開されると、大入り満員だったという。日本ではギリシャ映画にはあまり馴染みのなかったはずだが、なぜこの映画が受け入れられたのか、不思議だった。



映画“旅芸人の記録”のポスター

映画は、1939年から1952年に至るまでの激動のギリシャ現代史を背景に、とある旅芸人一座の愛と裏切り、そして苦難の日々を描いた壮大な叙事詩だ。一座は、19世紀の牧歌劇“羊飼いの少女ゴルフォ”(ロ

ミオとジュリエットのような芝居)を上演しながら各地を巡業するが、彼らの行く手には、第二次世界大戦や、ドイツ軍による占領、そして戦後の左右対立と内戦といった厳しい現実が待ち受けていた。この一座のメンバーは、ギリシャ神話に登場するアトレウス家の人物名(アガメムノン、クリュタイムネストラ、エレクトラ、オレステスなど)を名乗る。そして彼らの運命は、神話の悲劇と重なり合うように描かれていく。この映画を観たことをきっかけにギリシャ神話に興味を持ち、エディプスやらエレクトラを知った。そして、西洋にかかる教養を身につけるには、シェークスピアやローマ神話とともに、ギリシャ神話にも通暁しなければならないと思った。フロイトの心理学でも“エディプス・コンプレックス”として紹介されている(その逆バージョンのエレクトラ・コンプレックスも有名)。日本文学にもギリシャ神話を題材にした作品は案外多い。

“旅芸人の記録”はひとつのシーンの中で時代が移り変わったり、過去と現在が共存したりするように独特な時間処理がなされている。このあたりの展開は当初戸惑うところだが、次第に慣れてくる。語りの視点では、権力者や政治家は一切登場せず、旅芸人という民衆の視点から歴史が語られ、アンゲロプロス特有の長回しが多用されている。このため一瞬たりとも目が離せず物語に没入していく。そして圧倒的な映像美。先に述べたように時系列が複雑に入り組んでいるので難解に感じたが、その複雑さこそが歴史の時間そのものを表現しているのだと考え、集中して観ていくと徐々に腑に落ちていく。この映画は単なる歴史劇ではなく、旅芸人という存在を通して過酷な運命に翻弄されながらもたくましく生きるギリシャの民衆の姿を描いた傑作。今も映画ファンの心に残る作品だ。

私の好きな日本の文学者のひとりに池澤夏樹がいる。小説“死の島”に代表される文学史に残る作家・福永武彦の実子である。父との数奇な運命を経て、ギリシャやオセアニア、アジアの島々へ旅した後、父親と同じ作家となった。彼は、自らの作家活動だけでなく、文学全集を責任編集したり、“文庫化されると世界が滅びる”という都市伝説のあったガルシア＝マルケスの小説“百年の孤独”が昨夏文庫で刊行された折に“読み解き支援キット”を監修した日本文学界における貴重な存在である。彼には、若いころギリシャに移住した体験があった。その折に旅芸人の記録を公開早々にギリシャの映画館で観たという。当時ギリシャ語にも当地の暮らしにも慣れていなかったのだが、極端から極端へと走り、英雄と同時に裏切り者をも生むギリシャ人を理解することには苦労していたという(ギリシャ語と同類のキリル文字を使うロシア人がギリシャ人のことを“ギリ公”と蔑称し、彼らの本心はつかめないと嘆いていたことを思い出す)。その池澤はこの映画を観て初めてギリシャ人を理解したと語っている。さらに小国に生きるギリシャの人々の悲劇的な運命を知ったという。

ギリシャから帰国した池澤のもとに前述の川喜多かしこの娘でフランス映画社の川喜多和子氏(故伊丹十三氏のかつての妻でもあった)から、旅芸人の記録を日本でも岩波ホールで公開するので、字幕翻訳を手伝ってほしいという申し入れがあった。結論からいうと池澤はこれを受け入れる。ギリシャの理解に寄与したいとの思いがあったのだろう。私はこの逸話を後に知った。映画を観たとき、“字幕・池澤夏樹”を見落としていた。初めて知ったとき、そういえば池澤の小説やエッセイの主題やトーンが似ていると感じたが、それは後付けのようなものだろう。

池澤夏樹のエッセイ集に“春を恨んだりはいしない”がある。彼の幅広い関心事や深い思索が詰まった珠玉の作品で、世界各地を旅した経験からその土地の文化や人々の暮らしを独自の視点で描く旅の記録や、本や文学に対する深い愛情とそこから広がる思考、環境問題や科学技術の進歩など、現代社会が抱える問題に対する鋭い洞察をまとめたものだ。特に感服した点は、“物事を多角的に捉える姿勢”。一見すると些細

な出来事や当たり前の光景も、彼の手にかかると、そこに隠された意味や別の側面が浮かび上がってくる。タイトルの春を恨んだりはしないという言葉は、人生にはどうしようもない困難や理不尽な出来事があるが、それでも美しさや希望を見出すことができるという前向きで穏やかな人生観を象徴しているように感じた。“震災をめぐって考えたこと”という副題が示すように、東日本大震災直後に被災地に足を運び、その際に感じたことや被災地の人々の声を記したエッセイやコラムを再編集していた。この題名は、ポーランドの女流詩人ヴィスワヴァ・シンボリスカが最愛の夫を亡くした後に書かれた作品“眺めとの別れ”の一節を引用したという。池澤は、この言葉を日本の古歌にみた。“深草の 野辺の桜に 心あらば 今年ばかりは 墨染めに咲け”（古今集に収録された上野岑雄が藤原基経の死を悼んだ歌）。心に痛手を負った時、“桜の華やかさはそぐわない。薄いネズミ色の喪の色の桜を自然に望む”という意味だ。だが、自然には意思がない。それ以上に自然は、人間に対して全く無関心である。日本列島は四枚のプレートによって押し上げられてきた。常に不安定な状態にある。この風土が無常や諦念の精神と国民性（民族性）を形成した。一方ヨーロッパには、日本のような大災害が起こる危険性が少ないため、不変であることを強く求める精神がある。気候や風土が国民性に大きな影響を与えることは、哲学者・和辻哲郎などがずっと前から唱えてきたことだが……。 “春を恨んだりはしない”では、このような日本人の国民性を述べるだけでなく、行動する作家・池澤自身が被災地に赴き、被災者と直接対話した内容が描かれているほか、大学時代に物理学を専攻していたこともあり原発にも言及している。それに関する提言にも説得力があった。震災や原発事故への国民の関心が風化しないために何をなすべきか？ 今こそ文学者の出番だという。眼前にあったことをすべて忘れないこと、今年、いや今後数十年と我々の背後には多くの死者たちがいることを忘れてはならないと強調する。“春を恨んだりはしない”。厳しくとも、現実をしっかりと受け入れ、目を背けることのないよう池澤は読者に訴えた。彼の言葉は色褪せてはいない。というより、鮮烈なメッセージは今も健在だ。



中央公論新社刊

池澤夏樹の数ある小説のうちのお薦め本を紹介したい。

まず“マシアス・ギリの失脚”。この小説は、架空の南洋の島国“ナビダード民主共和国”の大統領であるマシアス・ギリが、その権力の座からゆるやかに、しかし確実に失脚していく過程を描く。マシアス・ギリは日本との深いパイプを背景に、政敵もおらず権力の頂点に君臨していた。すべてを掌握したかにみえた彼の運命は、日本からの慰霊団を乗せたバスが忽然と消えるという不可思議な事件をきっかけに、少し

ずつ狂い始める。政治的な陰謀や激しい権力闘争ではなく、島に古くから伝わる土着的な信仰、善良な島民たちの間で交わされる噂、おしゃべりな亡霊、不思議な予言力を持つ巫女など、現実と幻想が混じり合ったような出来事の積み重ねによって、マシアス・ギリの権威は蝕まれていく。複数の登場人物の視点から物語が語られることで、マシアス・ギリという人物像や事件の全体像が多角的に浮かび上がる構成が面白い。タイトルが示す通り、結末は最初からわかっているが、その失脚がどのようにして起こるのかというプロセスがこの物語の核心だろう。マシアス・ギリに何かを当てはめてあれこれ想像するのも一興だ。次に 1968 年の沖縄を舞台にした長編小説“カデナ”。ベトナム戦争のまただ中、沖縄は米軍の最前線基地となっていた。嘉手納基地からは北ベトナムへ向けて戦略爆撃機 B-52 が飛び立ち、爆弾の雨を降らせていた。物語は、この B-52 による空爆を無力化するため、嘉手納基地の内と外を結んで活動する小さなスパイ組織に焦点を当てている。この組織は、国籍や生い立ちの異なる 4 人の男女から構成され、それぞれが異なる理由から活動に関わっていく。本土復帰前の沖縄がベトナム戦争という大きな流れに翻弄される様子を克明に描き出している。池澤が沖縄に 10 年以上在住していた経験と思索が色濃く反映された史実を背景にした物語だ。

岩波ホールからギリシャ映画の“旅芸人の記録”を経て池澤夏樹に至る旅を脈絡もなくつづってしまった。最近、損得勘定だけで進められる国家や企業の姿が特に目につく。これらに君臨するトップは基本的な哲学や歴史観に欠けている。眼前の出来事に一喜一憂し、朝令暮改。俯瞰する視点を持って対処しなければ何度も同じ間違いを繰り返す。嘆かわしい限りだ。

顕在化している少子化や産業構造、ジェンダーギャップ問題などはひとつひとつヒトが真剣に考えて解決するしかないのに、ひとたびセンセーショナルな話題が持ち上がると、そのプロパガンダ的な理屈に飛びついて本質をみることができなくなる。物事を多角的にみることができなくなる。芸術や文学はヒトが考え抜くことを求めている。日々学習を繰り返し進化し続ける人工知能（AI）がヒトの知能を超えるシンギュラリティ（singularity=技術的特異点）の到達は 2045 年といわれている。それまでにヒトはどう準備し何を為すべきなのか。個人的には芸術と文学を堪能し、その波間を漂う木の葉のように旅しようと考えている。ひと昔前、“Singularity”という名前の本船で物資を購入したことがある。この船に乗って旅するのも面白い。“物事を多角的に捉える姿勢”を習得するために。

BB) 欧州材状況：

8 月に入り、ヨーロッパからの木材輸入価格が上昇傾向にある。これは、5～6 月積み分が落ち着いた後に価格が上がったためだ。記録的な円安が続いている影響で、輸入コストは高止まりしている。

需要面では、7 月以降、ヨーロッパ材製品を含む木材全体の荷動きが鈍化している。特に 8 月は夏季休暇で稼働日が少ないことから、この傾向が顕著だった。さらに、住宅着工戸数の減少を背景に、9 月以降の需要は減少する見込みだ。

需要が鈍化したことで、市場や市中の在庫は増加傾向にあり、この傾向は 9 月も続くと見られている。在庫が増えたことで、昨年夏のような値下げ圧力が発生する可能性も懸念されている。

輸入コストは上がっているものの、プレカット工場はコスト上昇分を住宅会社への販売価格に転嫁できるか懸念している。特に、販売先が決まっていない在庫の値上げは苦戦する見通しだ。住宅需要の低迷や競合材（杉製品など）の影響も、値上げを難しくする要因となっている。

北米関係

AA) トピックス：

1) 「核抑止論のまやかし」：

第二次世界大戦が終結して 80 年経過した。日本国総理が閣議決定で談話を発表することは見送られた。政権運営が不安なことや権力闘争を鑑みての決断だと噂されている。節目の年だけに非常に残念だ。戦争終結 80 年は、同時に広島・長崎への原爆投下 80 年にもあたる。個人的な話になるが、毎年 8 月 6 日の午前 8 時 15 分と 9 日の午前 11 時 2 分には、必ず黙祷することを長年続けている。と同時に、この時期には核問題についてあれこれ考える癖がついている。

どこかの大統領が求めてやまないノーベル平和賞。同賞の選考委員長のイスは、世界的にも最も権威と影響力がある座のひとつだといわれている。昨年、核廃絶を求めて苦難の道を歩み続けてきた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）に平和賞が授与された。従来の選考委員長なら、さまざまな政治的な思惑も絡むため、被団協のような組織を選出しなかったといわれた。歴代の委員長には、ノルウェーの元首相や大臣など、同国で誰もが知るような有名な元政治家などの名前が並んでいる。政治家などのキャリアにひとまず満足し、人生の後半に座りたいとノルウェーの権力者が“夢見るイス”といっても過言ではない。昨年委員長を務めたヨルゲン・フリードネス氏は、これまでの委員長とは異なり当時 39 歳の若さで、本業は国際ペンクラブの“ノルウェー・ペン”の事務局長の仕事も続けている。北欧では特に最近、未来を考える（考えざるを得ない？）若者にリーダーのイスを与えるケースが増えているという。その一例がここにも表れているのだろう。フリードネスは、被団協への授賞理由について、「被団協が国際社会に広く訴えてきた証言こそが、80 年近く核兵器が使用されてこなかった“核のタブー”を生み出した」と述べた。だが今、世界情勢を見渡してみると、そのタブーが打ち破られるかのような状況に直面している。ロシア・プーチンのウクライナ侵攻における核使用の恫喝、イスラエルのガザ地区への核攻撃の示唆、中国の急速な核軍拡、北朝鮮も新たな核開発にのめり込む。イランを巡る核問題も再び争点に浮上し、また、ともに核を保有するインドとパキスタンが激しい軍事衝突を引き起こした。そして、核戦争の危機を孕む米中間の覇権争いの行方も予断を許さない。

先に広島・長崎への原爆投下と記したが、これは一般にそう表現されているから使用しただけであって、個人的には米国による“核攻撃”だと心中で常に思ってきた。原爆投下という言葉は問題の本質を逸らすと考えていた。一般市民を巻き込むこの攻撃は、“核のホロコースト”だとも思っている。そして、唯一人類が体験したこの核のホロコーストによって、核は使われるべきではないという核のタブーが生み出された。

ヒロシマ・ナガサキ以降も核の被害はあちこちで起こっていた。例えば、“第三の被爆”といわれる 1954 年のビキニ環礁における米国による水爆実験では、危険水域を超えて予測以上に放射性物質が広がり、マーシャル諸島の住民だけにとどまらず、周辺海域で操業していた漁船や商船にも放射能（死の灰）が降り注いだ（同海域では戦後まもなく原爆実験が頻繁に行われ、1954 年から水爆実験に移行）。日本のマグロ漁船“第五福竜丸”も被爆した。この事件をきっかけに製作された映画が“ゴジラ”。大怪獣ゴジラは“人間が生み出した核の恐怖の象徴”として描かれ、人間が生み出した怪獣＝核が、人間の手で葬られるという人間の身勝手さを表現していた。世論の怒りにもかかわらず、米国はそのわずか 3 週間後にも二度目の

水爆実験をマーシャル諸島で行った。その図々しさにも腹が立つが、日本政府の国民に向けた答弁はもっと酷い。「米国とは特別な関係にあるので原水爆の秘密保持には協力し、また米国の実験にも協力したい」。占領状態、及び戦争状態の最終的な決着となった平和条約が発効されたにもかかわらず、まだ米国の占領下にあるような答弁だった。一方でこの第三の被爆をきっかけに、世論の怒りが高まり、原水爆の禁止を求める運動が本格的に展開されていく。1955年に広島で初めて原水爆禁止世界大会が開催され、翌年二回目の長崎で開催された大会において被団協が結成された。核実験による被爆は、ソ連によるカザフスタンの例を待たず、核保有国が原水爆開発のプロセスで実験を行う関係上、至る所で起こっていることは容易に推察できていた。

防衛費を考えると核兵器を保有する方が安上がりとの発言を最近行った政党代表がいたが、それはさておき、これまで核にまつわる議論はさまざまな局面で行われてきた。“核抑止論”、“核の傘”、“核の先制攻撃”等々。時と場合によって、是非論が語られてきた。先の代表の発言は、米国の核の傘は事実上存在しないという意味合いで、日本も核武装する必要があるということだと思うが、そのハードルは高い。NPT（核拡散防止条約）から脱退しなければならない。日本がその選択を行えば、韓国やら中東やら核武装の意思を示してきた国々も一斉にNPTから脱退するだろう。そしてNPT体制は崩壊する。ならば“核の共有（Nuclear Sharing）”はどうかとの意見がある。欧州で具体化が進められているシステム。それはNATOの核抑止の概念だ。現状ではNATO加盟国で核保有している米英仏のうち、実際に核共有のために兵器を供与しているのは米国だけで、供与先はドイツ、ベルギー、オランダ、イタリア、トルコの米軍基地。非核三原則堅持の立場をとる日本は、これも無理だろう。NATOへの関与を減じたい米国の動きをみた英仏は先ごろ、米国との核共有を維持するために努力するものの、欧州国家である英仏が欧州諸国に核の傘（核抑止）の提供を想定していると示唆した（トランプが欧州のことは欧州でやれといっているから）。また、それを受けてドイツのメルツ首相は、英仏と協議すべきだとし、ドイツは核抑止力においてともに力を合わせより強固になるべきだと述べている。首相がメルツに代わってから、ドイツの立ち位置が右に旋回していると感じているのは私だけだろうか。国内の極右政党への配慮もあるのか。

いろいろな意見があると思うが、個人としては核抑止の考え方はフィクション（虚構）だと思っている。万有引力の法則のような普遍的な代物ではない。核抑止とは簡単にいえば、相手側に脅しをかけることで敵対的な行動をとらせないという概念で、具体的には相手側が核攻撃を仕掛けてくる場合に、より破壊的な報復攻撃を加えるという脅しをかけることによって攻撃を抑えるということだろう。この考え方に近いのは、以前産地情報で述べた“狂人理論”だと思っている。何をしでかすか分からない狂人だと相手側に思わせることで、脅しをかけるという構図。人類史上、まだ核の撃ち合いを経験したことがないからこそ、すべての面で机上での核戦略論が展開されているが、本当の“狂人”が、核の先制攻撃を仕掛ければどうする？と核抑止論信者に問うてみたい。普遍論ではない単なる虚構に過ぎないというのはそんな思いからだ。

先月の産地情報で映画“博士の異常な愛情”を取り上げたが、最近この映画を観返してみた。戦闘機が登場するシーンや兵器などはドリフのコントに出て来るようなちゃちなものだった。これは監督の批判精神の表れだろう。核抑止に関してストレンジラブ博士はこう述べている。「抑止とは敵の心に攻撃されるといふ不安を掻き立てる技術=art=であって、仮に敵が死や破壊を恐れなければ抑止は不可能である。また、自動的に爆発する“皆殺し装置”の恐るべき点は、完全に非情な正確さをもって人間的な失敗を排除でき

る」と。また、今は亡きキッシンジャー氏は抑止力について、「はったりであるにもかかわらず本気ととられるような脅しの方が、本気であるにもかかわらずはったりと受け取られるような脅しよりも役に立つ」と述べていた。大統領選挙中から“狂人理論”を披瀝していたニクソン大統領の政治・外交の実行部隊だった国家安全保障担当補佐官の言葉。

キューバ危機、米ソ間のデタントなど、時代時代によって核への考え方は変化してきた。その歴史を詳しく述べることはしないが、印象的な演説をひとつ紹介したい。それは 2009 年に米国大統領に就任したバラク・オバマ氏がチェコ・プラハで披露したものだ。核兵器のない世界を追求する演説で、21 世紀における核兵器の未来という問題を提起し、世界規模の核戦争の脅威が減少する一方で核攻撃の危険性は高まっていると指摘。このような事態に対処するうえで、核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、米国は行動する道義的責任があると述べた。当時とは世界情勢が変化しているので、彼の演説は絵空事、他人事、理想的過ぎると指摘する向きもあろう。ならば、どのような対処法があるのかと問われても、妙案はすぐに浮かばない。ただ、核抑止（核の傘）理論は間違いなく虚構であることは断言できる。

ダイナマイトの開発で巨万の富を築いたアルフレッド・ノーベル氏は、今より強力な兵器を作れば戦争は回避できると述べた。いわゆる抑止論だ。でもそれは叶わなかった。米国が原子爆弾を完成させても同じだった。米国が原爆を独占しているうちはそれでもよかったが、その後ソ連が開発に成功すると、次には原爆より一層破壊力を持つ水素爆弾を製造する。抑止論の本質はそこにある。本来ならば核抑止理論よりも廃絶を目指すべきだが、唯一の戦争被爆国の日本は核兵器禁止条約に参加しない。今年と同条約締結国会議のオブザーバー参加も見送った。核抑止論（核の傘）とのジレンマからいまだに抜け出せない。繰り返しになるが、核兵器による戦争の抑止は完璧とはいえない。だが、それに代わるシステムを我々は作り出せてはいない。

ある専門家の言葉を述べ、この項を閉じる。「日本が米国の拡大核抑止に安全保障を求め続けるとすれば、現実には日本一億人の人々の生命と安全が、現大統領が握る核の傘に依存することになる。これが現実だとすれば、それは悲劇であり喜劇であり狂気そのものである。日本はいち早く、この狂気の世界から脱却せねばならない」。

邦画の実写版として久々に大ヒットした“国宝”。この映画の原作は長崎出身の吉田修一氏の同名小説だ。彼の作品をあまねく愛読している身としては喜ばしい限りだ。彼が月刊誌に連載した小説に“ミス・サンシャイン”がある。彼はこの小説を執筆するまで、故郷長崎の原爆に言及したことはなかった。この作品の主題は核ではないが、稀代の物語作家の面目躍如たる拔群の面白さを与えてくれた。長崎出身の作家として核を全面に出すことへの遠慮や苦しさ表れていた。でも……。涙する。最近文庫でも刊行された。お薦めの小説である。



小説「ミス・サンシャイン」
(文春文庫)

この時期、核について思いめぐらせてみませんか？

2) 「woke」:

TV のバラエティ番組でお笑い芸人“インディアンズ”の改名ドッキリ企画が取り上げられていた。インディアンはアメリカ先住民族を指す言葉であり、近年はネイティブアメリカンなどに言い換えがなされている。番組ではインディアンという言葉自体には問題がないと複数の専門家に事前確認を取った上で、インディアンズの“改名ドッキリ”が放送された。コンビ名“インディアンズ”に抗議の声が届いているという設定の中、苦悩の末に改名を決断する過程が描かれた。結果、複数あった案の中からコンビは“ちょんまげラーメン”を選び、発表した。

トランプ米大統領が、2022 年から新名称で戦っている米大リーグ・ガーディアンズを、元のインディアンズに戻すことを強く望んでいるという。クリーブランドを拠点とする同球団では 1915 年からインディアンズの球団名が使用されてきたが、先住民族の名誉を傷つけるものだという批判が長年あり、名称変更の可能性が浮上、1198 の候補から 14 回もの投票を経て 21 年にガーディアンズの新名称が決定された。先住民族への配慮とはいえ、大ヒットした映画“メジャーリーグ”の舞台になったクリーブランド・インディアンズの名前が消えたことに寂しさを感じたことを記憶している。同様の理由で、米プロフットボールリーグでも、ワシントン本拠のレッドスキングスが改称し、現在はコマンドースの名でプレーしているが、これに対してもトランプは自身の SNS に、「ワシントンのなんとかかんとか」がレッドスキングスに戻すことを「強く望んでいる」と投稿した。また、クリーブランドもインディアンズの名称を復活させるべきで、「大勢の偉大なインディアンの人々」が望んでいることと主張した。さらに、「彼らの伝統と名声が組織的に奪われている。GET IT DONE (解決しろ)」とコメント。チームが旧名称に戻らなければ、コマンドースの新スタジアム建設を阻止すると脅した。

この一連のトランプの試みは、民主党やリベラル派が進めてきた米社会における多様性の推進や歴史の見直し、いわゆる“woke (ウォーク)”に強く反発する保守層の意向を反映したものだといわれている。これを反映してか、ノースカロライナ州の陸軍基地の名前を“フォート・リバティ”から元々の名前であ

る“フォート・ブラッグ”に戻した。ブラッグは、南北戦争で南軍を率いた将軍の名前で黒人奴隷を所有していた。2020 年に過去の人種差別に対する国としての反省を示すために、米議会が改名を決め、23 年にフォート・リバティに改名されたばかりだった。

woke という言葉は、もともとアフリカ系アメリカ人の俗語英語から派生した言葉で、“人種的偏見や差別に対する警戒”を意味するとされている。2010 年代初頭からは、人種差別や性差別、LGBTQ 差別など、社会的不平等に対する“気づき（目覚め）”や“意識の高さ”を表す俗語として広く使用されるようになっていた。起源は 1930 年代までに、“stay woke（ウォークでいよう）”というフレーズが黒人英語で登場しており、アフリカ系米国人に影響を与える社会的・政治的問題への意識を促すものだったという。このムーブメントが広がったのは、2014 年のミズーリ州ファーガソンで起きたマイケル・ブラウン射殺事件の後、ブラック・ライブズ・マター（BLM）運動の活動家が、アフリカ系米国人に対する警察による銃撃への意識を高めるためにこのフレーズを SNS で使ったことで流行した。一方で、2010 年代半ば以降、ウォークは“社会に対して高い意識を持つ”という意味合いから、表面的なポリティカル・コレクトネスや、自身の価値観を他者に押し付けるいわゆる“意識高い系”というネガティブな意味で使われることが増えた。特に、気候変動対策を訴えながらプライベートジェットに乗るセレブや、社会問題への寄付をしながら租税回避や過酷な労働環境を維持する企業などに対する批判として、“ウォーク資本主義”といった言葉も生まれているほどだ。

現在、アンチ・ウォークの動きが強まっている。行き過ぎたポリティカル・コレクトネスへの批判、及び銃規制や人工妊娠中絶の権利、信教の自由などといった問題と結びつき、与野党間の“文化戦争（カルチャーウォー =culture war=）”に発展している側面もある。文化戦争は、19 世紀のドイツでビスマルクが行ったカトリック教会の影響力を抑えようとする政策“文化闘争（Kulturkampf）”に由来するとされており、1990 年以降この言葉が広く流布しているが、トランプの登場により大きく話題になっている。これは、伝統的な価値観や保守的な立場の人々と、進歩的な価値観やリベラルな立場の人々との間で起こる価値観の衝突や対立を指すと定義されている。妊娠中絶、同性婚、LGBTQ の権利、銃規制などの社会問題、公立学校における歴史や科学のカリキュラム（進化論の扱いなど）や性教育といった教育問題、芸術作品への公的助成金の是非、検閲、人種やジェンダーに関する表現の在り方、政教分離、学校での宗教的な活動などが現在の争点である。これら諸問題において、社会が二極化し互いの価値観を巡り激しい議論や対立が起こる“文化戦争”。woke のような“意識高い系”を表わす言葉へのアンチテーゼは、まさに文化戦争における一方の大きなうねりとなっている。

トランプさん、いろんなムーブメントを起こしてくれますね！

BB) 産地現状/市況 :

米材市場は日本国内での需要が低迷しており、製品の需給は安定している。米国では住宅着工件数が増加しているものの、8 月に入ると買い手が様子見の姿勢に転じたため、製材品の価格は下落基調に入っている。しかし、年単位で見ると価格は上昇傾向が続くとみられている。

カナダ内陸産の SPF 2×4 製材の 8 月積み価格交渉は、日本国内の需要の弱さが影響し、前月同様に横ばいで決着した。9 月積みも同様に横ばいで推移する見込みだ。

国内市場では、在来工法向けの輸入米松や米ツガ製品の在庫不足は解消されつつあり、価格は据え置

かれている。

米松 製品は、国内挽きの大手メーカーが値上げを見送っているため、価格改定は進んでいない。また、SPF 2×4 材 も需要家であるパネル工場の仕事量が少ないため、価格は保ち合いで推移している。

地域別にみると、東京では問屋やプレカット工場が WFP（ウェスタンフォレストプロダクツ）の工場火災後の供給体制を注視している。名古屋では輸入材の供給が少なく、価格は高止まりしている。大阪では住宅着工の低迷が続き、米材輸入製品の荷動きは低調なままだ。秋の需要回復に期待は寄せられているものの、先行きには不透明感が強い。全体として、国内の需要は弱く、資材の調達は必要分にとどまっている。

概況

東京 15 号地 在庫推移 :

2024 年 :

9 月 26 日現在 : 米加製品 39,931 欧州製品 65,301 ロシアその他 53,235m³ 計 158,467m³

10 月 30 日現在 : 米加製品 34,794 欧州製品 59,332 ロシアその他 55,595m³ 計 149,721m³

11 月 28 日現在 : 米加製品 30,788 欧州製品 49,263 ロシアその他 51,830m³ 計 131,881m³

12 月 26 日現在 : 米加製品 27,258 欧州製品 43,579 ロシアその他 49,392m³ 計 120,229m³

2025 年 :

1 月 30 日現在 : 米加製品 26,988 欧州製品 38,286 ロシアその他 47,135m³ 計 112,409m³

2 月 27 日現在 : 米加製品 22,445 欧州製品 37,730 ロシアその他 44,510m³ 計 104,685m³

3 月 28 日現在 : 米加製品 23,188 欧州製品 31,334 ロシアその他 50,043m³ 計 104,565m³

4 月 28 日現在 : 米加製品 23,054 欧州製品 25,920 ロシアその他 52,784m³ 計 101,758m³

5 月 29 日現在 : 米加製品 23,611 欧州製品 29,025 ロシアその他 61,875m³ 計 114,511m³

6 月 28 日現在 : 米加製品 27,212 欧州製品 35,202 ロシアその他 64,317m³ 計 126,731m³

7 月 30 日現在 : 米加製品 26,585 欧州製品 38,544 ロシアその他 66,244m³ 計 131,373m³

2025 年 8 月 28 日現在 :

米加製品 28,607m³ 欧州製品 43,988m³ ロシアその他 (含む中国) 69,618m³ 計 142,213m³

前月比 10,840m³ の増。米加製品 2,022m³ 増、欧州製品 5,444m³ 増、ロシアその他 3,374m³ の増。

住宅概況 :

2025 年 7 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比で 9.7%減少し、4 ヶ月連続で減少した。この減少は、持家、貸家、分譲住宅のすべてが減少したため。一方、季節調整済み年率換算値では、前月比 9.9%増となり、2 ヶ月連続で増加した。総戸数は 61,409 戸であった。

持家の着工戸数は 17,665 戸で、前年同月比 11.1%減。4 ヶ月連続の減少となった。民間資金および公的資金による持家がともに減少したことが影響している。

貸家は 着工戸数は 27,412 戸で、前年同月比 13.1%減。これも 4 ヶ月連続の減少となった。公的資金による貸家は増加したが、民間資金による貸家が減少したため、全体として減少となった。

分譲住宅:の着工戸数は 15,886 戸で、前年同月比 1.7%減。4 ヶ月連続の減少だ。マンション (前年同月比 1.6%減) と一戸建住宅 (同 2.7%減) の両方が減少した。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>